

鳥取県公報

毎週火、金曜日発行（但休日に当るときは翌日）昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

目 次
◇告示 鳥取県財政概況の公表

告 示

鳥取県告示第四百九号

鳥取県財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号）によつて、昭和三十年十月一日から昭、和三十一年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次の通り公表する。

昭和三十一年五月三十一日

鳥取県知事 遠 藤 茂

目 次

1. ま え が き
2. 昭和30年度県財政について
3. 昭和30年度収入及び支出状況の概要
4. 県民の負担状況について
5. 昭和31年度県財政について
6. 県債一時借入金及び財産の状況について
7. わ す び

附 表

1. 昭和30年度関係資料
 1. 昭和30年度最終予算額調
 2. 昭和30年度特別会計最終予算額調
 3. 昭和30年度最終予算科目別財源内訳調
 4. 昭和30年度最終予算節別調
 5. 昭和30年度最終予算費途別調
 6. 昭和30年度最終予算消費的、投資的経費分析表

7. 昭和30年度地方交付税調

2. 昭和31年度関係資料

8. 昭和31年度当初予算額調
9. 昭和31年度特別会計当初予算額調
10. 昭和31年度当初予算科目別財源内訳調
11. 昭和31年度当初予算節別調
12. 昭和31年度当初予算費途別調
13. 昭和31年度当初予算消費的投資的経費分析表
14. 昭和31年度当初予算部別財源調
15. 昭和29年度及び昭和30年度との職員定数比較表
16. 昭和31年度当初予算職員定数及び給与に関する調
17. 昭保31年度地方財政計画
18. 昭和31年度地方債計画
19. 昭和30年度と昭和31年度との地方財政規模の比較に関する調

昭和30年度最終予算
昭和31年度当初予算
歳入の部昭和30年度最終予算
昭和31年度当初予算
表中数字 単位千円 () %

総額	1億	2	3	4	5	6	7	8	9	10
国庫金	2,027,021(37.0)									
地方交付税	2,093,308(36.5)									
地方税	139,758(2.6)							1,767,606(32.8)		
地方債	167,200(2.9)							1,844,000(32.2)		
国債	188,602(3.4)									
地方債	223,861(3.9)									
使用料及び手数料	110,211(2.0)									
寄附金	105,980(1.8)									
その他	268,986(5.0)									
果	388,388(6.8)									
債	511,975(9.3)									
1億	2	3	4	5	6	7	8	9	10	

歳入の部

総額	1億	2	3	4	5	6	7	8	9	10
議 会 費	37,638(0.7)									
	39,566(0.7)									
県 庁 費							665,498(12.2)			
							694,537(12.1)			
警察消防費			288,308(5.2)							
			264,876(4.6)							
土 木 費	4,056,773(19.3)									
	1,037,989(18.1)									
教 育 費								1,766,276(32.3)		
								1,832,604(32.0)		
社会及労働 施設 費				316,161(5.8)						
保 衛 費	83,587(1.5)			296,978(5.2)						
	78,080(1.4)									
産業経済費									820,867(15.0)	
								937,250(16.4)		
公 債 費				329,040(6.0)						
					487,917(7.6)					
諸 支 出 金	81,981(1.5)									
	74,879(1.3)									
そ の 他	32,864(0.5)									
	34,862(0.6)									

1. ま え が き

第17回の財政概況を公表いたします。

今回は、昭和30年10月1日より、昭和31年3月末日までの県の財政事情をお知らせするものでありますが、この公表によつて、県財政の現況と動向について御理解願ひ県政に対する一層の御協力を要望する次第であります。

2. 昭和30年度県財政について

1. 国の地方財政措置

政府は、昭和30年度の地方財政計画の算定にあたり、歳入財源として地方交付税一千三百七十四億三百万円、地方債七百九十億円を予定し、歳出においては、消費的経費の削減百五十億四千万円、單獨事業費の削減七十六億四百万円等を予定し、漸く収支のつじつまを合わせ総額を九千八百二十九億一千九百万円と算定したのであります。しかし乍ら、昭和29年度末において地方公共団体の約4割にあたる2,257団体が六百五十億円に上る実質赤字を出し、特に府県においては大半にあたる34団体が二百六十四億円の實質赤字を出すに至つたのであり、当初の財政計画で推移すれば地方財政の破綻は、地方自治の崩壊に直結し、地方財政史上未曾有の危機に直面したのであります。全国知事会は地方自治と、地方財政の擁護のため全国議長会等関係の団体と協同し、地方財政確立協議会を設け政府並に政党に対し次の如き要望をなし、これが趣旨貫徹のため、強硬なる運動を展開いたしましたのであります。

(一) 地方団体の財源不足額五百億円を地方交付税及びたばこ消費税の税率引上げにより補てんすること。

地方財源不足額算定の基礎

1. 国税三税の減収に伴う地方交付税の減額補てん	72億
2. 奄美群島の経常経費の算入に伴う一般財源増加額	9億
3. 警察費の是正後の平年度化に伴う一般財源増加額	54億
4. 地方財政計画の算定替に伴う既定規模の不足にかゝる一般財源の要増加額	
(a) 恩 給 費	41億
(b) 給与費不足額の是正	263億
(c) 地方交付税の不交付団体の財政計画外の歳出の算定の誤算補てん額	62億
(d) 警察寄附金の廃止、昇給基準等の改正に伴う一般財源の要増加額	6億
合 計	507億

(二) 地方財政再建促進特別措置法案を速かに成立させ、再建債の予定額200億円を300億円に引上げ、これをすべて政府資金をもつて充てることとし、なお不足するものについては、昭和31年度において措置すること。

又これと期を同じく地方制度調査会は給与費について、実態調査の結果をまつこととし、その他の部分における財源不足額は約200億円程度に達するものと認め、この財源措置を地方交付税及びたばこ消費税で措置すべきであると、及び地方財政再建法の速かな成立と再建債の増額方を内閣総理大臣あてに答申を行つたのであります。

政府におきましても、地方財政を放置することなく特別の措置を執ることの必要を認め、12月1日の臨時閣議において次の事項を決定するに至つたのであります。

(一) 地方財政の困難に対処し、地方交付税の率の引上げによらず、本年度限りの措置として次により処理する。

- 1. 地方交付税の率3%に相当する百八十八億円の財源措置を行う。
- 2. 右に対する措置は

臨時地方財政特別交付金 160億円
公共事業節約による地方負担の減 28億円

- ロ 地方においても、経費の節減、才入の確保に努力し、本年度地方財政対策としては、本件措置の外、給与差、年末手当、その他一切の財源措置を行わない。
- ハ 昭和31年度においては地方財政の確立のため、根本的対策を講ずる。
- ニ 右の閣議決定事項は十二月臨時国会において「昭和30年度の地方財政に関する特別措置法」となり、更に懸案であつた地方財政再建促進特別措置法の成立をみるに至り、地方団体の要望が不充分とはいへ、29年度末現在の赤字対策並に30年度の地方財政対策は一応終止符を打たれたのであります。

2. 県財政の概要

前述の通り昭和30年度は地方財政に対する一般の認識も益まり、政府も及ばずとはいへ、一応の措置を講じたのでありますが、本県の場合は財政規模過少にも拘わらず公債費の増及び警察費の平年度化等義務的経費の増が多く、昭和30年度は多額の赤字が予想されたので交付税及び起債の配分に當つて、本県の特事情を訴へた結果、幸いにも政府当局の十分な理解を得て、可能な範囲の交付を受けることができ、また県自体としても当初予算計上後一般財源を追加することなく、予算執行にあたり、7月以降昇給延伸の実施、事務的経費の節減をはかる等の措置を講じたのであります。何分、財政規模に比して義務費の増加が著しく、昭和30年度の收支均衡は困難と考へられ最近の資金状況よりして、前年度同様、事業繰越並びに一部事業の支払繰延べにより、決算上のつじつまを合わせたいと考へます。

が実質的には相当額の赤字繰越は避けられないと存じます。

3. 昭和30年度予算の経緯

(1) 11月追加

地方財政措置について関係6国体が政府に要望中であり、政府の地方財政措置も未確定であつたのであり、しかも現計予算において大巾な赤字を抱えておる様な財政状態ではありましたが、公共事業の確定に伴う予算更正、法令経費の国庫支出金の決定に伴うもの及び果敢施策上特に懸案となつてゐるものうち緊急を要する事業費に限定して追加更正を行うこととし、これが財源としては、去る22国会において成立した地方道路補償と税法により「道路路に関する経費」に充てるため交付される予定額を現在迄道路路費に充当してゐた一般財源と振替へを行うつて、次のとおり追加計上を行いました。

11月追加更正予算概要 (単位千円)

区分	総額	同 上 財 源					その他	一般財源
		国	補	密	附金	使用料		
1. 議 務 費	12,893	—	—	—	—	—	17	12,876
2. 法 令 経 費	28,660	—	11,652	704	—	4,838	2,756	8,730
3. 国庫補助奨励事業費	6,673	—	9,606	11	—	—	3,222	277
4. 公 共 事 業 費	98,274	—	100,747	△ 7,528	—	150	4,775	2,029
公 共 事 業 費	91,121	—	97,426	△ 7,528	—	150	6,160	1,514
災 害 事 業	7,153	—	3,321	—	—	—	△ 1,387	515

5. 県独自の事業費	77,514	20,913	11,118	524	△ 2,369	7,615	39,733
一 般 事 業	61,622	19,300	9,018	240	△ 5,759	7,315	31,508
災 害 の 他	1,200	—	—	—	—	300	900
そ の 他	14,692	1,613	2,100	284	3,370	—	7,325
その他一般行政費	12,129	△ 457	420	2,758	—	5,260	4,148
その他一定財源	—	—	—	—	—	67,793	△ 67,793
計	256,143	142,441	4,725	8,271	△ 4,286	84,992	0

(2) 2 月 追 加

、昨年12月「1 般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、国家公務員については、既に期末手当25%の増額支給の措置が講ぜられたのでありますが、果職員にもこれに準じて支給することとして之に要する経費を計上するとともに、参議院議員選挙費、公共事業費、国庫補助事業費等国庫支出金の確定に伴う経費及び一部積極事業費を追加計上することとし、これが財源としては、地方財政再建特別措置法の規定により認められることとなつた退職手当債四千百万円及び雑収入の自然増収百三十七万余円、火災保険料六十万円のほかは既定経費の節減により賄ふこととしたのであります。

2 月 追 加 更 正 予 算 概 要 (単位千円)									
区 分	追加更正額	同 左			財 源			一 般 財 源	
		国	補	寄 附 金	使 用 料	起 債	価 値		
期 末 手 当 増 額	29,786	10,854	—	—	371	—	—	1,822	16,741
教 育 職 員 人 件 費 不 足	21,500	14,511	△ 2,405	1,268	—	—	—	—	8,126
そ の 他	△ 81,412	△ 67,911	△ 9,768	925	13,931	6,278	△ 24,867	—	—
計	△ 30,124	△ 42,546	△ 12,173	2,564	13,931	8,100	—	—	—
2 月 追 加 更 正 予 算 費 途 別 調 (単位千円)									
費 途 別	予 算 額	同			財 源			一 般 財 源	
		国	補	寄 附 金	使 用 料	起 債	価 値		
職 員 給 与 費	51,849	19,114	△ 2,560	1,641	488	1,822	—	31,344	—
義 務 費	1,511	5,250	△ 7	—	40,992	—	—	△ 44,724	—
法 令 経 費	510	△ 2,941	△ 980	52	—	725	—	3,758	—
国 庫 補 助 奨 励 事 業 費	923	△ 1,049	275	500	—	—	—	1,177	—
公 共 事 業 費	△ 103,060	△ 64,576	△ 7,679	70	△ 28,998	△ 3,777	—	1,900	—
県 独 自 の 行 政 施 策 費	16,706	2,022	△ 1,222	—	1,449	5,802	—	8,655	—
そ の 他 一 般 事 業 費	1,437	△ 366	—	405	—	3,528	—	△ 2,130	—
合 計	△ 30,124	△ 42,546	△ 12,173	2,564	13,931	8,100	—	—	—

3) 3 月 更 正 (専決処分)

昭和30年度は「昭和30年度の地方財政に関する特別措置法」に基く、臨時地方財政特別交付金及びたばこ専売特別地方配付金が、交付税方式により配分され、更に公共事業、退職手当等の起債が年度末に確定したので、これに伴う予算更正を行いました。これにより昭和30年の最終予算は、五十四億七千三百七十余万円となつたのであります。

昭和 30 年 度 予 算 の 経 緯

55.5 55 54.5 54 53.5 53 52.5 52 51.5 51 50.5	月 別	予 算 累 計	増加指数	予 算 増 加 額	区 分
	3 月初	5,096,700,000	100.0	—	定 例
	3 月 加	5,267,769,418	103.4	171,069,418	定 例
	1 1 月	5,508,902,418	108.0	286,143,000	定 例
	8 月	5,478,777,884	107.4	△ 30,124,529	定 例
	3 月	5,478,777,884	107.4	(更 正)	専 決

昭和 30 年 度 予 算 の 経 緯

歳

入

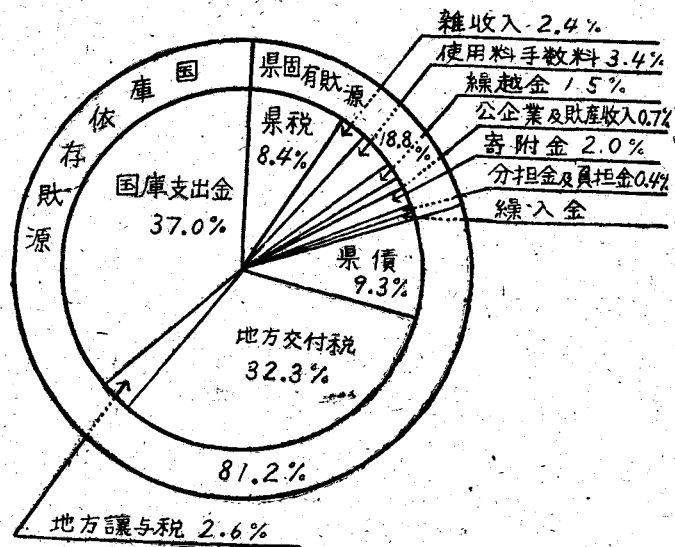
(単位円)

科 目	当 初 予 算	2 月追加予算	11月追加更正予算 (定 例 県 会)	3 月追加更正予算 (定 例 県 会)	3 月追加更正予算 (専 決)	最 終 予 算
1 県 普 通 税 旧法による税	459,124,000	—	—	—	—	459,124,000
	455,364,000	—	—	—	—	455,364,000
	3,760,000	—	—	—	—	3,760,000
2 地 方 譲 与 税	71,960,000	—	67,793,000	—	—	139,753,000
	71,960,000	—	—	—	—	71,960,000
	—	—	67,793,000	—	—	67,793,000
3 地 方 交 付 税	1,767,606,000	—	—	—	—	1,767,606,000
	22,260,557	—	12,819,000	87,452	—	35,167,009
	20,035,000	—	1,500,000	1,172,500	—	22,215,075
4 分 担 金 及 及 担 金	177,666,643	—	△ 8,271,000	△ 2,564,287	—	188,501,930
5 使 用 料 及 手 出 金	1,849,121,987	78,603,924	142,441,000	△ 42,546,355	—	2,027,620,556
6 国 庫 支 付 金	123,191,000	7,608,000	4,725,000	△ 12,175,000	△ 131,40,000	110,211,000
7 寄 附 金	100,000	—	—	—	—	100,000
8 繰 越 金	100,000	79,992,914	—	—	—	80,092,914
9 繰 越 金	100,000	—	5,880,000	9,184,587	—	131,411,400
10 繰 越 金	116,346,813	—	4,286,000	13,931,000	—	131,975,000
11 繰 越 金	489,190,000	—	△ 226,145,000	△ 30,124,529	—	5,473,777,884
12 歳 入 合 計	5,096,700,000	171,059,413	226,145,000	△ 30,124,529	—	5,473,777,884

昭和30年度最終予算

歳入 (単位円)

科 目	金 額	割合	科 目	金 額	割合
1. 県 固 有 財 源	1,026,823,328	18.8	雑 收 入	131,411,400	2.4
県 税	459,124,000	8.4	2. 国庫依存財源	4,446,954,556	81.2
公 企 業 及 財 産 收 入	35,167,009	0.7	国庫支出金	2,027,620,556	37.0
分担金及負担金	22,215,075	0.4	地方譲与税	139,753,000	2.6
使用料及手数料	188,501,930	3.4	地方交付税	1,767,606,000	32.3
寄 附 金	110,211,000	2.0	県 債	511,975,000	9.3
繰 入 金	100,000	—	合 計	5,473,777,884	
繰 越 金	80,092,914	1.5			

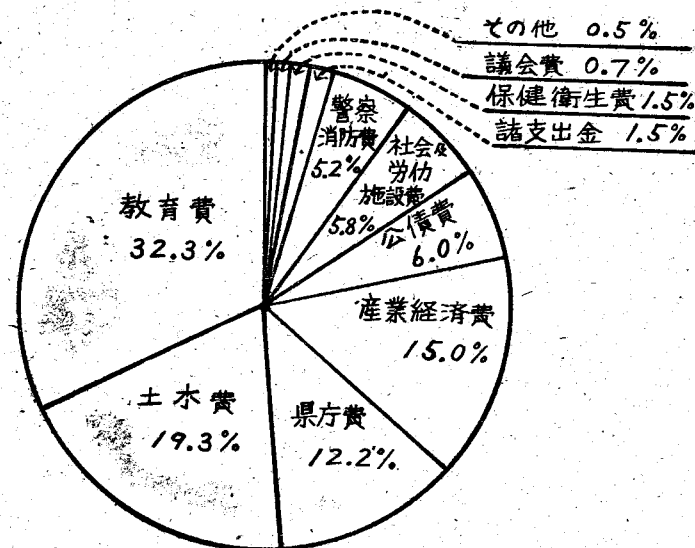


科 目	当 初 予 算	2 月追加予算	11月追加更正予算 (定例県会)	3 月追加更正予算 (定例県会)	3 月追加更正予算 (専決)	最 終 予 算
議 員 費	37,638,000	—	605,000	3,275,928	—	37,638,000
県 庁 費	661,617,000	—	14,626,000	4,939,000	—	665,497,928
警 務 費	263,738,000	—	103,262,000	35,848,000	—	283,303,000
土木費	841,950,000	147,409,413	18,104,000	47,955,000	—	1,056,773,413
衛生費	1,700,217,000	—	6,752,000	3,560,000	—	1,766,276,000
社会及労働施設費	289,879,000	15,960,000	10,713,000	3,020,000	—	316,151,000
保健費	69,854,000	—	67,092,000	—	—	83,587,000
産業費	811,045,000	7,690,000	—	—	—	820,866,543
財産管理費	6,106,000	—	1,870,000	92,000	—	6,106,000
計画費	6,473,000	—	13,000	4,790,000	—	8,435,000
調査費	8,320,000	—	13,106,000	3,052,000	—	13,123,000
準備費	65,823,000	—	—	—	—	329,040,000
貸出金	5,000,000	—	—	—	—	81,981,000
貸出金	5,096,700,000	171,059,413	236,143,000	△ 30,124,529	—	5,473,777,884

昭和30年度最終予算

歳 出 (単位円)

科 目	金 額	割合	科 目	金 額	割合
議 会 費	37,638,000	0.7	財 産 費	6,106,000	0.1
県 庁 費	665,497,928	12.2	統 計 調 査 費	8,435,000	0.1
警 察 消 防 費	283,303,000	5.2	選 挙 費	13,123,000	0.2
土 木 費	1,056,773,413	19.3	公 債 費	329,040,000	6.0
教 育 費	1,766,276,000	32.3	諸 支 出 金	81,981,000	1.5
社 会 及 労 務 費	316,151,000	5.8	予 備 費	5,000,000	0.1
保 健 衛 生 費	83,587,000	1.5			
産 業 経 済 費	820,866,543	15.0	合 計	5,473,777,884	100.0



4. 昭和30年度収入及び支出の概況

本年3月末日現在の昭和30年度一般会計の収入状況について、その概要を申し述べますと、予算額五十四億七千三百七十七万余円に対し収入済額は四十二億八千四百九十六万余円となり、収入比率は76.2%で昨年同期の75.2%を上廻っており執行面との均衡から見ても概ね良好といえます。各科目の収入状況は別表(第1表)の通りであります、その主なるものについて収入状況と今後の見通しについて申し述べます。

県税については、予算額四億五千九百十二万余円に対し、収入済額は四億五千三百四十四万余円で98%を示しておりますが、なお調定額とのひらきも相当あります。御承知の如く県税収入は県の最も重要な自主的財源であり、目下徴税機関をあげて収納に努めておりますが、これが確保如何は県民福祉増進のための県政に大きく影響することを目覚められ県民完納について格段の御協力をお願いする次第であります。

地方譲与税、地方交付税の予算額に対する不足額は一億六千六百三万余円となっておりますが、いずれも昨年同期を上廻っております。

国庫支出金については、予算額に比し三億二千八百六十八万余円の不足となっておりますが、これは一部国庫支出金の打切りと事業繰越のため受け入れが持ち越されたものを除いては、国の出納閉鎖期で四月末には受け入れられる見込であります。

寄附金については、九千四百七十一万余円の収入未済額がありますが、これは事業執行との関係において納付が遅れており目下整理に努力中であります。

県債は予算額に比し四億三千万円の不足となっておりますが、その受け入れは4月、5月となっているためであり

起債承認額四億六千万円の限度において年度内に収入の見込であります。なお、既に起債前借として三億二千万円を受け入れております。その外諸収入についても鋭意収入の確保に努めておりますので相当程度の収入は得られるものと見越しをつけております。

次に支出の状況についてその概要を申し述べます。

支出の執行状況は別表(第1表)に示す通りであります。本年は82.5%を示し、昨年同期の78.4%に比較いたしますと可成り良好といえませうが、予算残額としては九億五千万円に上ります。これらは主として土木費、産業経済費等、公共事業の決定がくれたための工事の遅延によるもので、適正化法実施に伴い予算繰越を行ったものの額二億七千万円が含まれますが、それ以外については事務費等節減に伴うもの、特定財源の歳入の確保ができなかつたため等の予算執行減を除いては、既に予算の執行が行われておりますので出納閉鎖期の5月末日までには支払整理が出来るものと考えます。

以上説明いたしましたのは、昭和30年度一般会計の収入と支出の3月末の概要であります。経済事情もまだ立直つたとはいえないので果財政今後の運営については常に重点的運営方針によるの外、支出の節減と収入の確保に努め窮乏財政の中にあつても各種事業の進捗に支障のないよう留意し万全を期する考えであります。これを月別に示しますと別表(第3表)の通りであります。

特別会計については別表(第4表)に示す通りであります。いずれの会計においても予算額に対して収入未済額および支出未済額が相当多額に見受けられますが、出納閉鎖期の5月末日までには鋭意努力いたしまして健全なる収入支出の均衡を期する考えであります。

なお、県立中央病院事業費および発電事業費は起債の受け入れが遅れたためのものであります。既に決定をみ

ておりますので5月末日までには解決ができることとなっております。

第1表

昭和30年度一般会計歳入予算執行状況調

(昭和31.3.31現在)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する 未 収 入 額	予算額に対する 収入済の比率	昭和29年度
1. 県 税	459,124,000	450,343,070	8,780,930	98.0	106.5
2. 地 方 譲 与 税	139,753,000	162,332,212	△ 22,579,212	116.1	108.1
3. 地 方 交 付 税	1,767,606,000	1,578,991,000	188,615,000	89.3	83.2
4. 公 企 業 及 財 産 収 入	35,167,009	18,382,612	16,784,397	52.2	71.3
5. 分 担 金 及 負 担 金	22,215,075	13,000	22,202,075	0.05	0.07
6. 使 用 料 手 数 料	188,501,930	172,145,505	16,356,425	91.3	92.3
7. 国 庫 支 出 金	2,027,620,556	1,698,931,873	328,688,683	83.7	84.3
8. 附 帯 入 金	123,351,000	28,656,327	94,714,673	23.2	15.2
9. 繰 入 金	100,000	0	100,000	0	—
10. 繰 越 金	80,092,914	1,144,180	78,948,734	1.4	19.1
11. 雑 収 入	131,411,400	109,049,605	22,361,795	82.9	110.2
12. 県 債	498,835,000	65,000,000	433,835,000	13.0	7.7
計	5,473,777,884	4,284,969,384	1,188,808,500	78.2	75.2

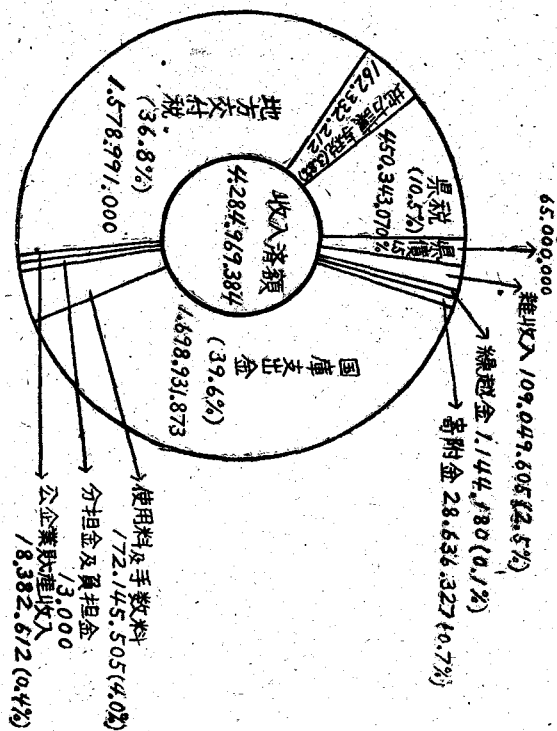
昭和30年度一般会計歳出予算執行状況調

(昭和31年現在)

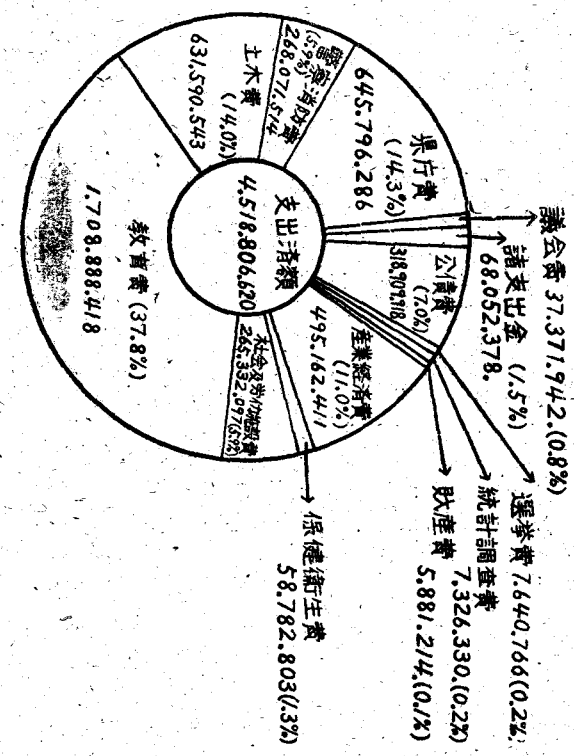
科 目	予 算 額	支 出 済 額	差 引 予 算 残 額	予算額に対する 支出額の比率	昭和29年度
1. 議 会 費	40,207,000	37,371,942	2,835,058	92.9	88.5
2. 県 庁 費	665,497,928	645,796,286	19,701,642	97.0	96.9
3. 警 察 費	283,303,000	268,071,514	15,231,486	94.6	93.0
4. 土 地 費	1,051,243,413	631,590,543	425,652,870	59.7	57.8
5. 教 育 費	1,766,276,000	1,708,888,418	57,387,582	96.7	95.9
6. 社会及び労働施設費	316,151,000	265,332,097	50,818,903	83.9	77.4
7. 保健衛生費	83,587,000	58,782,803	24,804,197	70.3	60.2
8. 産業経済費	820,866,543	495,162,411	325,704,132	60.3	51.8
9. 財 政 費	6,106,000	5,881,214	224,786	96.3	92.8
10. 統計調査費	8,435,000	7,326,330	1,108,670	86.8	60.5
11. 選挙費	13,123,000	7,640,766	5,482,234	58.2	69.4
12. 公 債 費	329,040,000	318,909,918	10,130,082	96.9	98.0
13. 諸 交 渉 費	82,031,000	68,052,378	13,978,622	82.9	69.7
14. 予 計	1,911,000	0	1,911,000	0	0
計	5,473,777,884	4,518,806,620	954,971,264	82.5	78.4

(第2表)

収入済額内訳



支 出 内 容



00927

(第3表)

昭和30年度收入支出月別状況

(昭和31.3.31現在)

月別	区分	入(歳出)額	百 万 円				
			1	2	3	4	5
昭和30.4	歳入	402,084,623					
	歳出	242,287,393					
5	歳入	243,119,940					
	歳出	253,780,848					
6	歳入	446,158,137					
	歳出	388,897,391					
7	歳入	224,336,855					
	歳出	295,205,633					
8	歳入	348,052,449					
	歳出	379,620,426					
9	歳入	367,748,055					
	歳出	344,091,813					
10	歳入	320,776,012					
	歳出	323,838,513					
11	歳入	449,036,962					
	歳出	360,313,488					
12	歳入	487,706,488					
	歳出	673,231,945					
昭和31.1	歳入	150,552,162					
	歳出	294,692,798					
2	歳入	435,954,351					
	歳出	410,742,202					
3	歳入	409,443,350					
	歳出	552,104,171					
合 計	歳入	4,284,969,384					
	歳出	4,518,806,620					

(第4表)

昭和30年度特別会計収入状況調

(昭和31.3.31現在)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する 未 収 入 額	予算額に対する 収入済の比率	2 9 年 度
災害救済基金	2,559,631	389,735	2,169,896	15.2	27.0
母子福祉資金	13,569,066	10,742,341	2,826,725	79.1	98.5
奨学奨励資金	208,000	191,298	16,702	91.8	105.3
学校生徒奨励資金	390,000	390,852	852	100.2	98.8
県立学校実習費	13,460,000	11,047,194	2,412,806	82.0	82.0
印刷事業費	5,700,000	3,747,956	1,952,044	65.7	62.0
用品調達事業費	19,113,000	12,230,065	6,882,937	63.9	59.0
畜牛増殖奨励事業費	2,651,264	654,542	1,996,722	24.1	69.3
無畜農家奨励事業費	2,987,549	1,465,994	1,521,555	49.0	58.6
中央病院事業費	116,478,804	54,131,667	62,347,137	46.4	51.4
発電事業費	221,209,626	68,303,112	152,906,514	30.8	38.4
計	398,306,940	163,274,754	235,032,186	40.9	

昭和30年度特別会計支出状況調

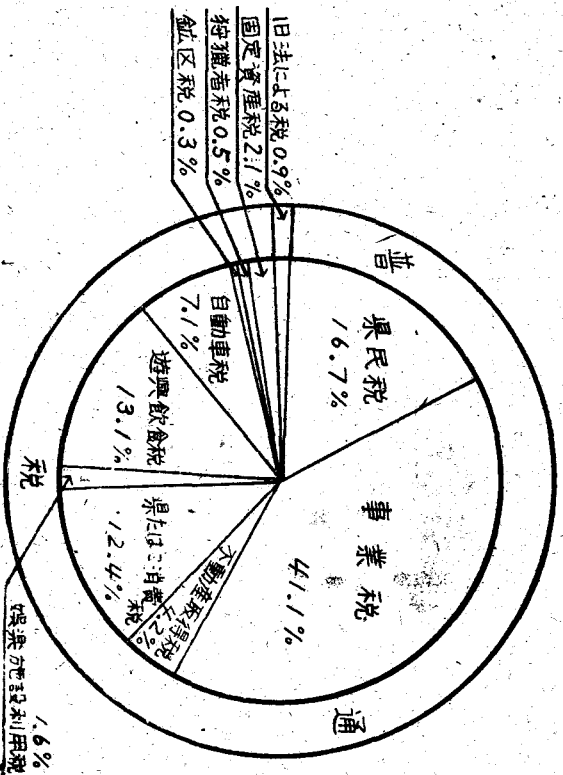
(昭和31.3.31現在)

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	予算額に対する 支出済額の比率	29年度
災害救助基金	2,559,631	240,000	2,319,631	9.3	—
母子福祉資金貸付事業費	13,569,066	9,445,097	4,123,969	69.6	81.9
就学奨励資金	208,000	—	208,000	—	—
学校生徒奨励資金	390,000	—	390,000	—	—
県立学校実習費	13,460,000	10,259,020	3,200,980	76.2	75.9
印刷事業費	5,700,000	4,817,415	882,585	84.5	80.0
用品調達事業費	19,113,000	14,652,940	4,460,060	76.6	67.2
畜牛増殖奨励事業費	2,651,264	2,095,779	555,485	79.5	40.1
無畜農家解消事業費	2,987,549	1,826,886	1,160,663	61.1	54.1
県立中央病院事業費	116,478,804	83,112,070	33,366,734	71.3	76.9
電 事 業 費	221,209,626	141,014,639	80,194,987	63.7	42.5
計	398,306,940	267,463,846	130,843,094	67.7	—

4. 県民の負担状況について

県民の皆様の県税の負担状況並びに徴収状況は別表のとおりであります。

なお、昭和30年度の負担額が地方税法改正に伴う税率低減、基礎控除引上等の税負担軽減措置にもかかわらず、前年度の負担額と殆ど同一であるのは一般的な県民所得の増加と、前年度の税制改正により新設された県民税、不動産取得税、県民税と消費税等の収入が平年度化したことに起因すると考えられます。



鳥取県人口 600,177人
鳥取県世帯数 116,550世帯
同世帯当負担額 120,887

昭和30年度最終予算における県税の負担状況

区 分	予 算 額	制 割	納税義務者数	同上の全世帯数 に対する割合	納税者1人当 りの税額	備 考
普 通 民 税	455,364	99.2%	198,572	164.3%	2,293	
県 民 税	76,923	16.8	173,283	145.3	443	個人 171,655 法人 1,628
事 業 税	188,891	41.1	10,107	8.4	18,689	個人 9,219 法人 888
不 動 産 取 得 税	19,144	4.2	6,923	5.7	2,765	
県 民 税 消 費 税	57,070	12.4	1	—	57,070,000	
県 民 税 利 用 税	7,188	1.6	129	0.1	55,720	(特別徴収義務者)
振 興 施 設 利 用 税	60,018	13.1	1,683	1.4	35,661	
遊 興 飲 食 税	32,626	7.1	4,658	3.9	7,004	
自 動 車 税	1,175	0.3	330	0.3	3,560	
鉾 旗 者 税	2,469	0.5	1,457	1.2	1,694	
県が課する固定資産税	9,860	2.1	1	—	9,860,000	
旧 法 に よ る 税	3,760	0.8	—	—	—	
合 計	459,124	100.0	198,572	164.3	2,312	

昭和30年度県税徴収状況

(昭和31年3月末日現在)

税 目	最 終 予 算 額	収 入 額			未 納 額	備 考
		収 入 額	割 合	%		
普 通 民 税	455,364	448,905		84.0	85,388	
県 民 税	76,923	68,554		79.0	18,265	
事 業 税	188,891	212,846		85.7	35,632	
不 動 産 取 得 税	19,144	14,875		73.1	5,483	
県 民 税 消 費 税	57,070	47,483		100.0	—	
振 興 施 設 利 用 税	7,188	3,865		81.8	858	
遊 興 飲 食 税	60,018	54,616		74.9	18,325	
自 動 車 税	32,626	33,915		86.9	5,135	
鉾 旗 区 税	1,175	1,219		43.0	1,618	
狩 猟 者 税	2,469	2,774		97.5	72	
県が課する固定資産税	9,860	8,758		100.0	—	
旧 法 に よ る 税	3,760	1,438		16.3	7,368	
合 計	459,124	450,343		82.9	92,756	

5. 昭和31年度県財政について

1. 当初予算について

昭和31年度における政府の財政方針は財政運営の健全性を堅持することが基礎とされており、地方団体に対しては政府の財政経済政策に準拠した財政運営が強く要望されているのであります。

即ち、政府の策定になる昭和31年度地方財政計画によれば、地方財政規模の総額は一兆四百五十六億七千万円となっており、前年度に比較し、五百三十億余万円の増となつておりますが、増加した主なものとは昇給による職員給与及び、公債の償還額の増加等でありまして、投資的経費である公共事業費等は逆に、六十一億余万円の減を見込んでいるのであります。

翻つて、本県の財政事情を考えますと、全国知事会、議長会等所謂地方団体の熱烈な要望に応え政府が行つた昨年度末の財政措置及び果獨自で行つた年度当初からの人員縮減、昇給の延伸、旅費、需用費等の大節減等をもつても、なお相当額の赤字が予想されるのであります。

昭和31年度当初予算の編成に際しましては、これらの客観状況を充分考慮に入れ、慎重に検討したのであります。この際、幾多の果政措施について思い切つて取捨選擇を行い、こうした困難な財政状況の下においても県民の現在及び将来にわたる受益の為に応じて行ふべきものと信ずる施策については重点的に、積極的に取立てを計上したのであります。

これら重点施策を集約して申し上げますならば、

第1、道路網の整備

第2、電源の開発

第3、経済政策の統合推進

第4、労働行政の進展

第5、結核予防を中心とする保健衛生対策

しかし乍ら、これら重点施策を推進することは、一方において大なる犠牲を払はなければならぬのであります。消費的経費の極端なる圧縮を行うこととしたのであります。

即ち、歳出予算40%を上廻る人件費の節減と、機構改革を行うこととしたのであります。

知事部局の機構改革について申しますと、厚生課と世話課の統合及び衛生部の3課を2課に統合すると共に、新に地下資源開発局を新設して本庁機構を1室、5部、31課、2局に改め、出先機関については、中部と西部の地方事務所を廢止し、木材工業指導所を工業試験場に、火災復興事務所を道路課に、東部港灣修築事務所を鳥取土木出張所に、有畜営農指導所と畜産加工所を各々種畜場に吸収することいたしました。

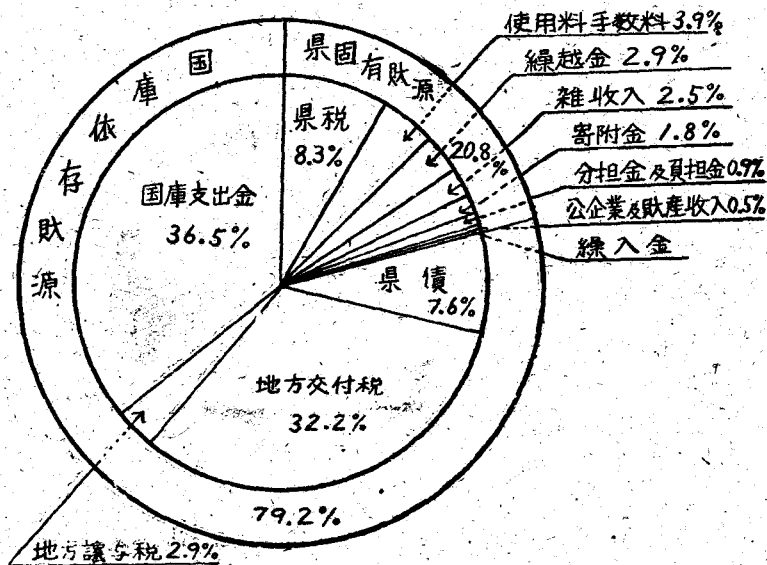
次に、当初予算は行政効率の向上のため、当初から完全年間予算として編成したのであります。

しかして、これが編成課程で最も苦慮した点は、先づ第一に教育費予算であります。明年度は児童、生徒の自然増加が大きく、小学校2,529人、中学校474人、高等学校240人の増加がみこまれ、現行学級基準によれば、小学校48学級、中学校22学級、全日制高等学校のみで12学級の増収を要し、さらに高等学校のコース制の実施等で教職員増加は避けられないのであります。果財政の現状と、将来、児童、生徒数の減少も考へ、小学校26人、中学校14人、高等学校に教員28人と、その他27人をそれぞれ増員する反面、小学校、中学校の事務職員を、それぞれ22人及び12人減員を行うこといたしました。

昭和31年度当初予算 (合同日議決)

歳 入 (単位千円)

科 目	金 額	割合	科 目	金 額	割合
1. 県 有 財 源	1,192,247	20.8	雑 収 入	140,925	2.5
県 税	474,068	8.3	2. 国 庫 依 存 財 源	4,536,817	79.2
公 企 業 及 入	30,537	0.5	国 庫 支 出 金	2,093,308	36.5
分 担 金 及 負 担 金	48,898	0.9	地 方 譲 与 税	167,200	2.9
使用料及手数料	223,861	3.9	地 方 交 付 税	1,844,000	32.2
寄 附 金	105,980	1.8	県 債	432,309	7.6
繰 入 金	100	—	合 計	5,729,064	100.0
繰 越 金	167,878	2.9			



第二の点は、地方財政再建促進特別措置法の施行に伴い、昭和29年度末に実質赤字を有する団体として、寄附金、補助金等の支出の限度を基準財政需要額の1%以内に止めたこととあります。

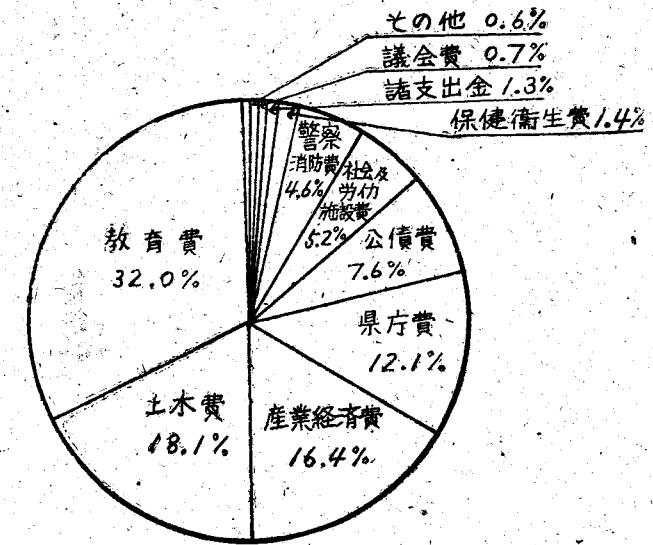
第三の点は、果増する公債償還費の問題と、再建促進特別措置法の適用を受けるか否かの問題であります。この法律が過去の赤字を解消するために制定されたのでありますが、本県の場合は過去の赤字そのものよりも、公債費の果増等により生ずる今後問題が多いのでありまして、再建債、交付税率の引上等、政府の一連の施策を考へ合せて慎重に研究を進めたいと考へておるのであります。

かくして編成いたしました、昭和31年度当初予算は、職員給与費において二十三億八千六百万円、法令、その他に基づく義務的経費十二億一千一百万円、国庫補助奨励事業費五千五百万円、公共事業費十二億八千六百万円、一般行政費二億七千万円、県独自の行政施策費二億四千一百万円を計上した外、同日追加議決された事業繰越予算二億七千万円を含め五十七億二千九百万円となつたのであります。

昭和31年度当初予算 (合同日議決)

歳 出 (単位千円)

科 目	金 額	割合	科 目	金 額	割合
議 会 費	39,566	0.7	財 産 費	8,100	0.1
県 庁 費	394,537	12.1	統 計 調 査 費	4,558	0.1
警 察 消 防 費	264,875	4.6	選 挙 費	19,704	0.3
土 木 費	1,037,989	18.1	公 債 費	437,917	7.6
教 育 費	1,832,601	32.0	諸 支 出 金	74,879	1.3
社会及労働施設費	296,978	5.2	予 備 費	2,000	0.1
保健衛生費	78,080	1.4			
産業経済費	937,280	16.4	合 計	5,729,064	100.0



2. 今後の見通し

政府は、昭和31年度地方財政計画の算定にあたり、昭和29年度決算を基礎として経費の算定をすると共に、各種国庫補助金、負担金の、補助率の引上げ及び補助単価の合理化、地方教育委員の公選制の廃止等の措置を講じ、地方財政安定へと一歩前進したのでありますが、公債費対策と財源調整の問題が未解決のまま将来に問題を残したのであります。

昭和30年度以前の赤字と、財政規模に比較して果増する公債費に問題の多い本県にとりましては、これらが未解決のまま後日に残されたことは、財政運営上まことに容易ではないであります。

これが対策といたしましては、県民皆様の御協力を得て、今一層の財政合理化に努めると共に、県財政の実情を強く政府に訴へ、国の財源措置に懸命の努力をいたしたいと思います。

6. 県債一時借入金及び財産の状況について

1. 県債について

昭和30年度の地方債は国の本予算成立後、経費節約による公共事業費の節約等があり、補助事業及び災害復旧費に対する起債の配分も遅れていたものでありますが、これらの起債も確定したので、公営企業、直轄事業負担金に対する交付公債等を合せて、七億四千八百二十万余円を起債することとして、一般事業繰越等の措置を講ずると共に、緊急を要する補助事業及び災害復旧事業等につきましては、次のとおり一般財源を充当して事業を実施致しました。

昭和30年度起債事業実施状況

(単位千円)

区 分	予 算 計 上 額			実 施 額			起 債 借 入 額 内 訳					
	事業費	国 庫 補 正 金	財 政 附 属 起 債 財 源	事業費	国 庫 補 正 金	財 政 附 属 起 債 財 源	運用部 資金	簡 保 資 金	交付 公債	公募	その他	計
1. 補助事業	1,161,925	656,173	73,974	390,005	41,773	1,147,124	—	302,000	—	50,000	—	352,000
一 般	1,018,806	556,616	73,974	347,696	40,520	1,008,314	—	277,000	—	50,000	—	327,000
災 害	143,119	99,557	—	42,309	1,253	138,810	—	25,000	—	—	—	25,000
2. 単独事業	87,970	—	—	78,970	9,000	79,000	25,000	30,000	—	15,000	—	70,000
一 般	62,970	—	—	53,970	9,000	54,000	—	30,000	—	15,000	—	45,000
災 害	25,000	—	—	25,000	—	25,000	25,000	—	—	—	—	25,000
3. 退職手当	59,598	12,188	—	43,000	4,410	55,213	43,000	—	—	—	—	43,000
4. 直轄事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一 般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 公営企業	210,000	—	5,000	205,000	—	209,000	175,000	—	—	30,000	—	205,000
電 気	180,000	—	—	180,000	—	180,000	150,000	—	—	30,000	—	180,000
病 院	30,000	—	5,000	25,000	—	29,000	25,000	—	—	—	—	25,000
6. その他	16,380	—	—	8,415	7,965	12,380	—	—	—	—	6,415	6,415

福祉資金	10,000	—	—	5,000	5,000	6,000	—	—	—	—	3,000	3,000
世帯厚生金	2,030	—	—	1,000	1,030	2,030	—	—	—	—	1,000	1,000
貸付金	4,350	—	—	2,415	1,935	4,350	—	—	—	—	2,415	2,415
中興組合等補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子 計	1,555,873	666,361	78,974	725,390	65,148	1,574,338	243,000	332,000	71,609	95,000	6,415	748,024

区分	分	借入先	借入金額	償還			条件
				年利	据置期間	償還年限	
一 股 債 (政府資金)	(公 募)	資金運用部、郵政省	575,000	6.5	0-3	2-24	一般財源
交 子 付 公 債	山陰合同銀行	65,000	7.5	2	5	6	事業収入
母 子 福 祉 貸 付 金	建設省、運輸省	30,000	6.5	1	10	10	一般財源
世帯厚生資金貸付金	厚生省	71,609	3,000	無利子	貸付期間中	事業廃止のとき	貸付金償還金
中小企業協補助金	厚生省	1,000	3,000	無利子	貸付期間中	事業廃止のとき	貸付金償還金
	通産省	2,415	2,415	無利子	貸付期間中	事業廃止のとき	貸付金償還金

県 債 現 在 額 調 査 (昭和31.3.31現在)

費 途	過年度償還金 未償還額	昭和30年度 借入(予定額)	合 計	百分 比	費 途	過年度償還金 未償還額	昭和30年度 借入(予定額)	合 計	百分 比
一 般 公 債 計	2,721,878,551	543,024,400	3,264,902,951	85.4	警 察 費	2,100,000	—	2,100,000	—
教育施設生計費	109,403,096	34,000,000	143,403,096	3.8	其 他 費	7,267,183	43,000,000	50,267,183	1.3
保健衛生費	128,750,177	42,000,000	170,750,177	4.5	特 別 貸 付 費	13,288,500	6,415,000	19,703,500	0.5
普通土木費	11,824,766	—	11,824,766	0.3	病 院 事 業 費	351,164,484	205,000,000	556,164,484	14.6
農業土木費	1,272,204,954	283,609,400	1,555,814,354	40.7	電 氣 事 業 費	121,164,484	25,000,000	146,164,484	3.9
産業振興費	63,061,660	16,000,000	79,061,660	2.1		230,000,000	180,000,000	410,000,000	10.7
災害復旧費	275,629,289	68,000,000	343,629,289	9.0	計	3,073,043,035	748,024,400	3,821,067,435	100.0
	838,346,926	50,000,000	888,346,926	23.2					

県 債 償 還 計 画 と 県 税 収 入 の 対 比 調 査 (単位千円)

年次	元 利 区 分	県 債 償 還 額				(A) 計	県 税 収 入 (B)	(A) (B)
		一般公共	一般産業	災害公共	災害産業			
昭和30年度末現在額		2,103,711	253,142	621,721	266,627	19,703	3,264,904	—
31	元 利 計	117,158 137,492 254,650	25,292 15,317 40,609	27,732 39,596 67,328	26,333 16,772 43,105	1,279 20 1,296	197,794 209,197 406,991	— — 0.858
32	元 利 計	122,722 149,464 272,186	35,591 20,345 55,936	38,639 37,913 76,552	24,465 16,135 40,600	1,796 23 1,819	223,213 223,880 447,093	— — 0.943
33	元 利 計	159,619 158,261 317,880	66,304 23,972 90,276	46,449 35,411 81,860	26,868 15,468 42,336	2,396 18 2,414	501,636 233,130 534,766	— — 1.128
34	元 利 計	177,068 163,407 340,475	84,160 25,614 109,774	50,463 37,135 87,598	29,894 14,635 44,529	2,519 14 2,533	344,104 240,805 584,909	— — 1.234
35	元 利 計	185,027 167,629 352,656	83,504 26,521 110,025	52,616 35,457 88,073	31,492 13,620 45,118	2,519 10 2,529	355,159 243,243 598,401	— — 1.262
36	元 利 計	203,093 171,138 374,231	84,744 27,579 112,323	55,918 33,628 89,546	23,800 12,665 36,465	2,419 7 2,426	369,974 245,037 615,011	— — 1.297
37	元 利 計	209,698 173,748 383,446	86,966 28,561 115,527	59,119 31,381 90,700	23,251 11,991 35,242	2,420 7 2,427	381,454 245,888 627,342	— — 1.323
38	元 利 計	226,018 175,727 401,745	85,007 29,434 114,441	62,351 31,780 94,131	24,804 11,510 36,314	2,418 7 2,425	400,598 246,053 646,651	— — 1.364
39	元 利 計	242,508 176,746 419,254	86,716 30,374 117,150	60,207 26,933 87,140	25,232 10,853 36,085	2,418 7 2,425	416,941 244,913 661,854	— — 1.396

2. 一時借入金について

昭和30年度の一時借入金は、前年度決算が実質的赤に字決算であつたのと、国庫予算成立遅延等のため年度当初より多額の財政調整資金を必要とし、その額は起債前借資金も含め、次のとおりであります。

借入金額	借入先	借入期日	償還期日	利率	備考
50,000千円	県・信・連	昭和30. 4. 1	昭和30. 5. 10	日歩	財政調整資金
30,000	信 易 保 險	" 30. 4. 30	" 30. 7. 29	"	"
50,000	"	" 30. 5. 25	" 30. 8. 24	"	"
10,000	資金運用部	" 30. 6. 6	" 30. 9. 5	"	税収見返資金
20,000	信 易 保 險	" 30. 7. 13	" 30. 10. 12	"	財政調整資金
30,000	"	" 30. 7. 29	" 30. 10. 28	"	"
30,000	"	" 30. 8. 12	" 30. 11. 11	"	"
50,000	"	" 30. 8. 24	" 30. 11. 23	"	"
10,000	資金運用部	" 30. 9. 5	" 30. 12. 3	"	税収見返資金
60,000	"	" 30. 9. 20	" 31. 5. 25	"	起債前借資金 (長期債に借換) (総額)
30,000	信 易 保 險	" 30. 9. 22	" 31. 5. 25	"	"
20,000	"	" 30. 10. 12	" 31. 1. 12	"	財政調整資金
30,000	"	" 30. 11. 11	" 30. 12. 15	"	"
50,000	"	" 30. 11. 23	" 31. 2. 21	"	"

月 別	借 入	償 還	残 高	備 考	月 別	借 入	償 還	残 高	備 考
昭和30年	80,000 (80,000)	—	80,000 (80,000)		10月	20,000 (20,000)	50,000 (50,000)	200,000 (110,000)	
4月	50,000 (50,000)	50,000 (50,000)	80,000 (80,000)		11月	80,000 (80,000)	80,000 (80,000)	200,000 (110,000)	
5月	10,000 (10,000)	(—)	90,000 (90,000)		12月	370,000 (370,000)	40,000 (40,000)	530,000 (150,000)	
6月									
合計	993,000								
内 訳 総一時借入金 460,000千円 起債前借資金 533,000千円									
昭和30年度月別一時借入金状況調 (単位千円)									
230,000	"	"	30. 12. 15	"	31. 5. 25	"	起債前借資金 (前期債に借換)		(総額)
60,000	資金運用部	"	" 30. 12. 22	"	31. 5. 22	"	"		
35,000	"	"	" 30. 12. 26	"	31. 1. 30	"	財政調整資金 (0.25所要額)		
41,000	"	"	" 30. 12. 28	"	31. 3. 10	"	退職手当資金		
4,000	"	"	" 30. 12. 29	"	31. 2. 29	"	労働金庫転貸資金		
50,000	山陰合同銀行	"	" 31. 2. 22	"	31. 3. 31	"	起債前借資金 (長期債に借換)		
31,000	信 易 保 險	"	" 31. 2. 10	"	31. 5. 25	"	"		
31,000	"	"	" 31. 2. 18	"	31. 5. 25	"	"		
41,000	資金運用部	"	" 31. 3. 10	"	31. 5. 10	"	退職手当資金 (長期債に借換)		

7月	50,000 (50,000)	30,000 (30,000)	110,000 (110,000)	昭和31年 1月	1 (55,000)	475,000 (95,000)
8月	80,000 (80,000)	50,000 (50,000)	140,000 (140,000)	2月	112,000 (54,000)	535,000 (41,000)
9月	100,000 (10,000)	10,000 (10,000)	230,000 (140,000)	3月	41,000 (41,000)	535,000 (—)

3. 財産について

昭和31年3月31日現在における県有財産は次のとおりであります。

土地	2,169,525坪
建物	69,574坪
立木	562,920石
船舶	18隻
自動車	125台
重要機械器具	76台
特別資金	2,492,568円

7. ひすび

以上、昭和30年度の下半期の県財政の概況と、昭和31年度当初予算の状況について御説明申し上げましたが、県民の皆様も、此の間の事情を充分御了解の上、本県財政の確立のため、絶大なる御支援を賜りたいと存じます。

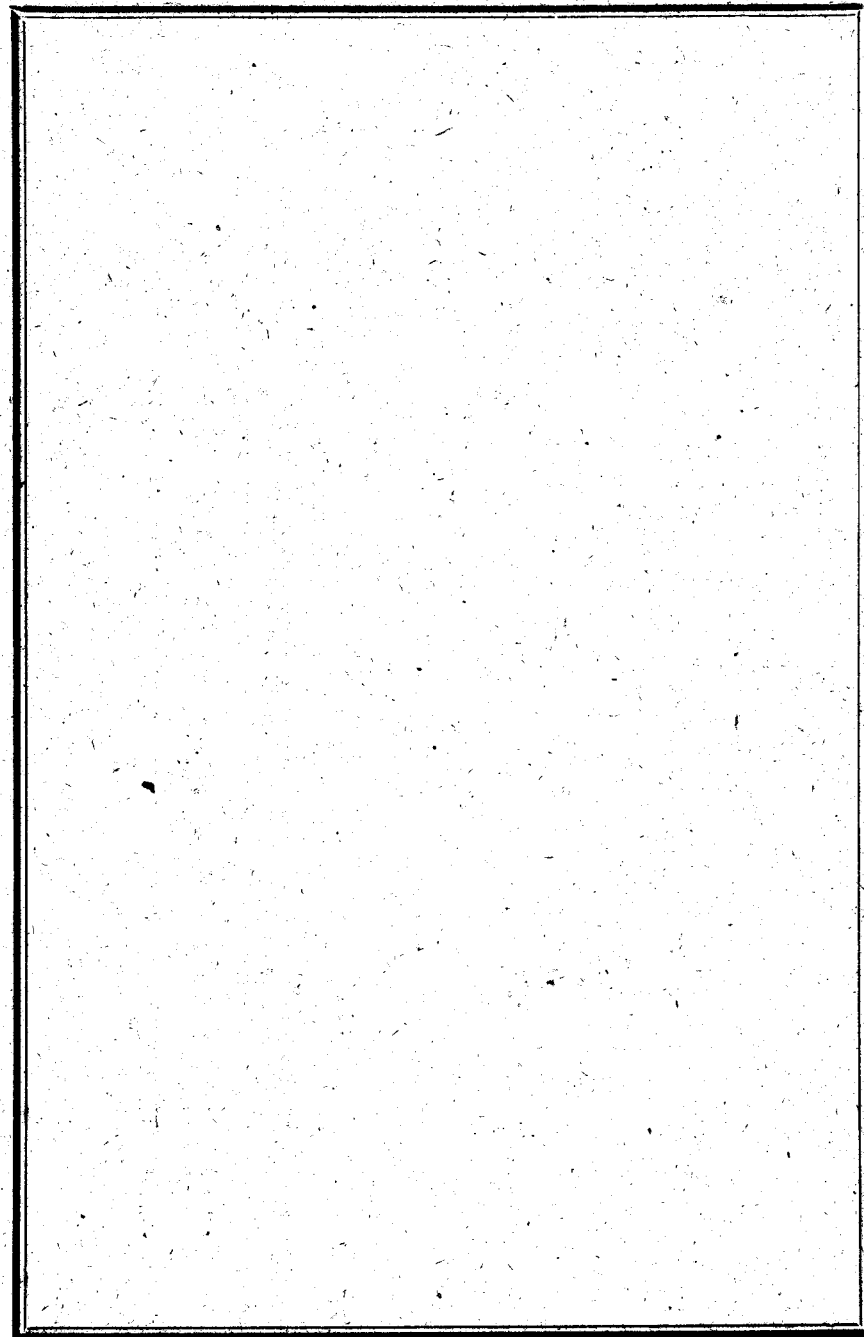
歳 入								1. 昭和30年度最終予算額調		(単位千円)	
科	目	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算に 対する比率	当初予算を100 とし最終予算の 増加率	前年度増加率				
1. 県	普通	459,124,000	—	459,124,000	8.5	100.0	100.0	100.0			
	旧法による税	455,364,000	—	455,364,000	8.3	100.0	99.2				
		3,760,000	—	3,760,000	—	100.0	293.8				
2. 地方譲与税		71,960,000	67,793,000	139,753,000	2.6	194.2	77.8				
	入場譲与税	71,960,000	—	71,960,000	1.4	100.0	40.1				
	地方道路譲与税	—	—	67,793,000	1.2	—	—				
3. 地方交付税		1,767,606,000	—	1,767,606,000	32.3	100.0	113.4				
4. 公企業及財産収入		22,260,557	12,906,452	35,167,009	0.6	157.9	129.3				
5. 分担金及負担金		20,035,000	2,182,075	22,215,075	0.4	110.9	82.5				
6. 使用料及手数料		177,666,643	10,835,287	188,501,930	3.4	106.9	104.6				
7. 国庫支出金		1,849,121,987	178,498,569	2,027,620,556	37.0	109.6	102.2				
8. 寄附金	附	123,191,000	△ 12,980,000	110,211,000	2.0	89.4	88.5				
9. 繰入金		100,000	—	100,000	—	100.0	0.1				
10. 繰入金	越	100,000	79,992,914	80,092,914	1.5	800.9	46.5				
11. 雑収入	収	116,346,813	15,064,587	131,411,400	2.4	112.9	81.1				

歳入合計		489,190,000	22,785,000	511,975,000	9.5	104.6	79.5
歳出		5,096,700,000	377,077,884	5,473,777,884	100.0	107.4	101.9
歳出							
科	目	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算に 対する比率	当初予算を100 とし最終予算の 増加率	前年度増加率
1.	議 会 費	37,638,000	—	37,638,000	0.7	100.0	94.3
2.	県 庁 費	661,617,000	3,880,928	665,497,928	12.2	100.5	101.4
3.	警 察 費	263,738,000	19,565,000	283,303,000	5.2	107.4	136.6
4.	土 地 費	841,950,000	214,823,413	1,056,773,413	19.3	125.5	105.0
5.	教 育 費	1,700,217,000	66,059,000	1,766,276,000	32.3	103.8	102.4
6.	社会及労働施設費	289,879,000	26,272,000	316,151,000	5.8	109.1	101.9
7.	保健衛生費	69,854,000	13,733,000	83,587,000	1.5	119.6	90.2
8.	産業費	811,045,000	9,821,543	820,866,543	14.9	101.2	86.3
9.	財産費	6,106,000	—	6,106,000	0.1	100.0	85.3
10.	統計調査費	6,473,000	1,962,000	8,435,000	0.2	130.3	170.6
11.	通 信 費	8,320,000	4,803,000	13,123,000	0.2	157.7	51.6
12.	公 債 費	329,040,000	—	329,040,000	6.0	100.0	143.0
13.	諸 支 出 金	65,823,000	16,158,000	81,981,000	1.5	124.5	80.7

歳入合計		5,000,000	—	5,000,000	0.1	100.0	125.0
歳出合計		5,096,700,000	377,077,884	5,473,777,884	100.0	107.4	101.9
2. 昭和30年度特別会計最終予算額調							
会 計 名	当初予算額	追加予算額	最終予算額	当初予算を100とし 最終予算の増加率	摘 要		
災害救済基金	1,019,631	1,540,000	2,559,631	251.0			
母子福祉資金貸付事業費	13,075,000	494,066	13,569,066	103.7			
就学奨励資金	33,000	175,000	208,000	630.3			
学校生徒奨励資金	390,000	—	390,000	—			
県立学校奨励資金	10,220,000	3,240,000	13,460,000	131.7			
印刷事業費	5,700,000	—	5,700,000	—			
用品調達事業費	18,702,000	411,000	19,113,000	102.2			
畜産増殖奨励事業費	1,851,000	780,264	2,631,264	142.1			
無償農家解消事業費	6,632,001	3,644,452	2,987,549	45.0			
県立中央病院事業費	71,283,000	451,958,04	116,478,804	163.4			
諸 電 事 業 費	394,887,626	△173,678,000	221,209,626	56.0			
合 計	523,793,258	△125,486,318	398,306,940	76.0			

80949

昭和31年5月31日 木曜日 鳥 取 県 公 報 (号外) 第51号 46



4. 昭 和 3 0 年 度 最 終 予 算 節 別 調

(単位円)

00949

節	款	議 会 費	県 庁 費	警 察 消 防 費	土 木 費	教 育 費	社 会 及 勞 働 施 設 費	保 健 衛 生 費	産 業 經 済 費	財 産 費	統 計 調 査 費	選 挙 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
(1)報	酬	15,492,000	528,000	432,000	—	1,788,000	—	—	—	—	—	126,000	—	38,300	—	18,404,300
(2)吏	員	3,515,296	247,549,984	115,220,000	19,742,547	1,156,020,000	5,392,315	—	18,799,530	—	—	243,008	—	—	—	1,566,482,680
(3)給	料	882,576	84,123,748	10,578,000	3,411,119	23,234,000	2,469,700	—	4,042,759	—	—	—	—	—	—	128,741,893
(4)旅	費	1,100,000	7,330,000	16,742,000	9,644,620	22,126,000	6,886,462	8,104,000	36,443,645	260,000	1,504,000	1,748,000	300,000	5,609,000	—	117,797,727
(5)職	員 手 当	6,690,000	780,000	2,830,000	586,660	3,784,600	5,275,242	315,000	4,467,381	—	20,000	84,000	—	5,305,000	—	28,067,884
	扶 養 手 当	2,193,128	133,641,193	59,406,000	11,367,397	374,722,200	3,891,580	840,000	12,598,981	—	107,000	729,974	—	8,089,200	—	607,586,653
	地 手 当	350,200	29,615,500	13,439,000	2,424,300	65,668,400	495,313	—	2,266,750	—	—	46,500	—	—	—	114,305,963
	勤 務 手 当	240,839	15,330,864	4,485,000	1,035,743	20,916,000	417,869	—	1,237,863	—	—	14,510	—	—	—	43,678,688
	超 勤 務 手 当	450,187	13,378,314	8,315,000	957,957	2,297,800	310,575	—	1,176,254	—	107,000	609,400	—	—	—	27,602,487
	寒 冷 手 当	60,113	4,477,440	1,732,000	314,646	16,032,000	103,208	—	308,727	—	—	3,578	—	—	—	23,031,712
	宿 直 手 当	144,400	468,400	2,915,000	1,456,200	32,954,200	888,910	722,000	2,508,600	—	—	—	—	428,000	—	42,485,710
	被 服 手 当	4,800	33,000	—	202,800	84,800	3,600	—	36,000	—	—	—	—	1,200	—	366,200
	期 勉 手 当	626,993	46,940,369	17,929,000	3,321,287	158,070,000	1,105,385	—	3,393,190	—	—	37,329	—	—	—	231,423,553
	特 殊 勤 務 手 当	315,596	23,347,306	8,965,000	1,625,165	77,909,000	566,720	—	1,644,597	—	—	18,657	—	—	—	114,392,041
	療 養 補 償 費	—	16,000	763,000	29,299	85,000	—	118,000	27,000	—	—	—	—	7,660,000	—	8,682,299
	休 業 補 償 費	—	9,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,000
	障 害 補 償 費	—	25,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,000
	災 害 補 償 費	—	—	200,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	430,000
	宿 舎 手 当	—	—	409,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	275,000
	調 整 手 当	—	—	254,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,000
(6)難	手 当	2,070,000	460,000	—	1,002,000	5,929,400	8,880,596	1,233,000	8,854,100	—	998,000	12,000	—	766,000	—	30,205,096
(7)恩	給 費 又 退 還 料 費	5,900	139,521,903	15,373,000	—	31,823,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	186,722,903
(8)報	酬 費	—	152,000	3,610,000	464,000	80,000	182,600	46,000	2,297,000	—	87,000	6,000	—	712,000	—	7,636,600
(9)賃	料 費	80,000	1,703,000	1,016,000	129,632,900	2,569,800	25,738,633	3,677,000	37,538,429	—	82,000	15,000	—	713,000	—	202,765,762
(10)交	際 費	900,000	2,840,000	350,000	—	—	30,000	—	84,000	—	—	—	—	400,000	—	4,854,000
(11)消	耗 品 費	430,000	3,072,600	6,855,000	9,320,076	3,854,800	3,765,626	2,021,800	21,240,170	25,000	106,800	594,318	1,000	1,394,000	—	52,681,190
(12)燃	料 費	326,000	1,120,000	5,292,000	8,683,188	1,882,000	1,999,810	1,468,000	5,281,330	5,000	44,500	29,000	—	638,800	—	26,769,628
(13)食	糧 費	900,000	1,726,500	1,686,000	2,333,263	373,000	6,951,104	318,000	3,060,665	55,000	74,000	933,000	400,000	1,474,000	—	20,285,532
(14)印	刷 費	1,050,000	2,927,900	2,268,000	2,485,543	2,907,000	1,578,990	1,194,000	6,167,098	5,000	719,800	787,000	7,000	3,887,000	—	25,984,331
(15)光	熱 水 費	120,000	565,500	1,362,000	1,082,875	3,191,000	1,262,551	1,751,000	4,630,451	15,000	72,700	32,000	—	186,000	—	14,271,077
(16)通	信 運 搬 費	560,000	3,798,000	14,728,000	5,279,459	2,403,000	2,224,194	1,258,000	7,040,453	—	289,200	320,000	2,000	2,788,500	—	40,690,806
(17)保	管 告 示 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,000	—	4,000
(18)広	告 料	21,000	31,000	16,000	11,000	20,000	18,000	72,000	447,630	—	—	127,000	—	169,000	—	932,630
(19)手	料 及 損 耗 料	5,000	780,000	257,000	55,376	963,500	431,630	668,000	1,553,000	—	—	80,000	—	313,200	—	5,106,706
(20)借	料 及 損 耗 料	39,000	1,450,400	367,000	26,870,162	427,000	554,200	57,200	3,093,756	100,000	23,000	43,700	—	404,000	—	33,429,418
(21)筆	耕 託 賦 料	1,000	70,000	175,000	38,663,534	753,200	26,609,210	2,421,000	9,697,000	—	—	—	—	7,000	—	10,000
(22)委	託 託 賦 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	460,000	—	83,108,344
(23)修	繕 託 託 賦 料	400,000	1,450,200	4,174,000	17,516,179	2,993,000	1,951,918	1,479,000	6,344,476	1,710,000	31,000	60,000	—	769,000	—	38,788,773
(24)工	事 託 託 賦 料	238,000	2,545,000	11,063,290	499,390,197	54,156,000	22,398,000	989,000	218,326,089	1,290,000	—	—	—	—	—	810,395,576
(25)備	品 託 託 賦 料	320,000	1,344,000	1,376,000	4,196,613	25,675,500	10,794,844	6,703,000	20,930,540	5,000	54,000	89,000	—	480,000	—	71,968,497
(26)原	材 料 費	—	—	—	161,160,815	80,000	7,938,300	8,085,000	31,192,459	—	—	—	—	—	—	208,456,574
(27)買	上 設 料 費	—	—	—	—	—	—	20,000	—	—	—	—	—	—	—	20,000
(28)施	工 設 料 費	—	3,285,000	1,324,710	22,885,255	3,000,000	2,673,000	30,600	22,468,502	—	—	—	—	—	—	55,666,467
(29)賠	償 及 還 引 料	—	—	—	965,980	—	2,112,102	2,232,000	672,056	—	—	—	123,000,000	2,961,000	—	131,943,138
(30)利	子 及 割 引 料	—	—	—	—	—	15,000	—	—	—	—	—	205,250,000	—	—	205,265,000
(31)補	償 金 及 補 填 金	—	—	—	62,520,508	900,000	—	6,000	1,436,596	—	—	—	—	—	—	64,863,104
(32)負	担 金 補 助 及 交 付 金	300,000	22,752,000	6,798,000	11,422,200	41,144,000	17,808,804	7,027,000	319,663,258	2,636,000	30,000	7,077,000	—	30,980,000	—	465,002,262
(33)保	險 料 出 金	—	—	—	5,755,793	236,000	2,580,500	5,000	1,045,210	—	—	—	—	—	—	12,264,503
(34)他	會 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,427,000	—	12,427,000
(35)貸	付 金	—	—	—	—	—	5,420,000	—	2,350,000	—	—	—	—	—	—	7,770,000
(36)投	資 及 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	100,000	—	—	—	—	—	—	100,000
(37)積	立 替 助 附 課 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(38)繰	入 金 費	—	—	—	—	—	6,110,000	1,500,000	5,000,000	—	—	—	—	—	—	12,610,000
(39)扶	助 金 費	—	—	—	20,314	—	133,300,688	30,066,000	—	—	—	—	—	—	—	163,387,002
(40)寄	附 課 備 費	—	—	—	300,000	—	—	—	4,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—	5,300,000
(41)公	課 備 費	—	—	3,000	3,840	—	—	—	3,988	—	—	—	—	—	—	10,828
(43)予	備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000,000	5,000,000
合	計	37,638,000	665,297,928	283,303,000	1,056,773,413	1,766,276,000	316,151,000	83,587,000	820,866,543	6,106,000	8,435,000	13,123,000	329,040,000	81,981,000	5,000,000	5,473,777,884

5. 昭和30年度最終予算費途別調

(單位:千円)

区 分	予 算 額		財 源			内 訳			一 般 財 源	
	予 算 額	百分比	国 補	寄 付 金	使用材料 手数料	起 價	そ の 他	一般財源	百分比	
1. 職員給与費 (含諸手当)	2,314,614	42.3	675,357	2,492	128,664	77,056	18,935	1,412,110	59.4	
一 股 職 員	528,854	—	95,273	—	23,715	59,834	10,949	339,083	—	
一 公 共 事 業 職 員	461,836	—	88,942	—	23,715	—	10,949	338,230	—	
公 立 学 校 職 員	67,018	—	6,331	—	—	59,834	—	853	—	
県 立 学 校 教 育 職 員	319,261	—	4,629	—	99,968	—	—	214,664	—	
職 員 職 員	1,141,862	—	570,888	2,492	—	—	—	568,482	—	
教 員 委 員 会 職 員	51,927	—	—	—	—	—	—	51,927	—	
各 種 委 員 会 職 員	15,453	—	4	—	—	—	—	15,449	—	
警 察 職 員	187,634	—	—	—	—	—	—	187,634	—	
知 事 職 員 等 特 別 職 員	25,265	—	5	—	—	—	—	25,260	—	
臨 時 職 員	44,358	—	4,558	—	4,981	17,222	7,986	9,611	—	
公 共 事 業	18,592	—	1,106	—	—	17,222	—	264	—	
そ の 他	25,766	—	3,452	—	4,981	—	7,986	9,347	—	
2. 雑 務	648,818	11.9	33,330	—	1,320	43,274	56,352	514,512	21.6	
恩 給 及 び 退 隠 料	186,722	—	13,750	—	—	43,000	20,000	109,972	—	

共済組合交付金	61,929	—	896	—	1,176	—	849	59,008	—
県債償還金	328,250	6.0	4,531	—	—	—	34,814	288,905	12.1
宿日直手当及び被服手当	42,785	—	13,699	—	144	274	687	27,979	—
その他	29,134	—	454	—	—	—	32	28,648	—
3.法 令 経 費	464,386	8.5	317,202	2,390	21,051	5,000	9,883	108,860	4.6
衆議院議員選挙費	5,006	—	5,006	—	—	—	—	—	—
県会議員選挙費	7,274	—	—	—	—	—	—	7,274	—
生活保護費	128,500	—	—	—	—	—	—	26,180	—
児童措置費	24,835	—	15,606	—	—	—	100	9,129	—
県立施設措置費	17,594	—	13,052	—	—	—	815	3,727	—
結核医療費	29,198	—	14,599	—	—	—	—	14,599	—
感染症予防費	2,500	—	1,250	—	—	—	—	1,250	—
市町村の予費	249,479	—	165,369	2,390	21,051	3,300	8,968	48,401	—
その他	64,493	1.2	50,568	4,258	1,179	—	778	7,710	0.3
4.国庫補助奨励事業費	1,476,608	27.0	933,785	83,319	820	320,171	33,530	104,983	4.4
5.公共事業費(除給与費)	1,203,712	22.0	735,569	83,319	820	277,572	11,874	94,758	4.0
一 設 置 費	272,896	5.0	198,216	—	—	42,799	21,656	10,225	0.4
災 害 費	189,067	3.4	11,592	15,692	1,788	68,174	31,841	59,980	2.6
6.県独自の行政施策費	132,350	2.4	8,842	13,452	804	64,804	18,841	25,627	1.1

1. 設 置 費	105,778	1.9	8,787	13,371	804	40,630	17,072	25,114	1.1
災 害 費	26,572	0.5	55	61	—	24,174	1,769	513	—
補助金及び委託料	33,410	0.6	2,700	1,760	984	—	—	27,966	1.2
その他	23,307	0.4	50	500	—	3,370	13,000	6,387	0.3
7.その他一般行政費	315,792	5.7	5,787	2,060	33,680	—	105,337	168,928	7.1
合 計	5,473,778	100.0	2,027,621	110,211	188,502	511,975	256,686	2,378,783	100.0

00953

昭和31年5月31日 木曜日 鳥取県公報 (号外) 第51号 52

